

松岡克尚著

『ソーシャルワークにおけるネットワーク概念と
ネットワーク・アプローチ』

A5判／364頁／定価4,000円＋税／関西学院大学出版会，2016年

副田 あけみ

関東学院大学社会学部教授

ソーシャルワーク界でもよく使用されるネットワークという概念について、丹念な検討と議論を重ねた文献である。ソーシャルワーク論における今後のネットワーク研究は、本書からスタートすることになるだろう。

本書の意義は、少なくともつぎの3つにあると考える。1) ソーシャルワークの理論や実践においてさまざまな意味で使われているネットワーク概念を整理した（ネットワーク概念の整理）、2) それらの概念に共通する5つの要素を抽出し、これらをネットワーク性とした。このオリジナルなキーワードによって、実態としてのネットワークや期待されるネットワークを性格づけることができるようになった（「ネットワーク性」の創出）、3) 利用者の社会関係・専門職間関係・福祉サービス組織間関係のいずれのエゴ中心ネットワークも、ネットワーク性を獲得し、それを維持できるよう図っていくことを、ネットワーク・アプローチであるとした（ネットワーク・アプローチの定義）。

しかし、これらの意義を確認しながらも、よく理解できなかった点がいくつかあった。これは、ひとえに評者の能力不足のためである。だが今回は、著者からのリプライがあるということなので、上記3点について簡単に触れながら、評者の

疑問を提示させていただき、教えを乞うことにしたい。

1) ネットワーク概念の整理

1章「ソーシャルワークにおけるネットワーク概念の現状と課題」、2章「個別ネットワーク(1): サービス利用者のネットワーク」、3章「個別のネットワーク(2) サービス提供者のネットワーク」、4章「個別のネットワーク(3) サービス提供組織のネットワーク」、5章「個別のネットワーク(4) ネットワーキング」の5つの章で、テーマに関連する内外の文献を、幅広く取り上げ、混乱状態にあったネットワーク概念の整理を行っている。特に、ネットワーク概念に比べてもさらに混沌としているイメージのあったネットワーキングの概念を整理してもらえたのはありがたい。

2) 「ネットワーク性」の創出

7章「ネットワーク・アプローチの構築の試み：ネットワーク概念の共通性に着目して」では、さまざまな論者が用いるネットワーク概念に共通する要素を5つ取り出し、つぎのように説明している。

- ①相互作用性（関係性）：ネットワークを構成する成員は相互作用しあう関係であることを

指す。通常、ネットワークはつながり、関係網を指すから、これはネットワーク概念の本質的要素と言える。

- ② 成員の自律性（主体性）；ネットワークの拠点たる個人、組織は主体的存在であり、主体的な判断と行動によってネットワークは運営維持されているととらえる。
- ③ 成員の対等性（多中心性）；ネットワーク成員が意思決定者として相互に対等性をもつことを指す。したがってネットワークは反ヒエラルキカルな構造として描かれる。
- ④ 資源交換性；成員間で資源が交換されることを意味する。①は、この資源のやりとりの相互作用とも解釈できる。
- ⑤ 成員の多様性；相互関係の全体を構成しているのは多様な成員であることを指している。それゆえ、ネットワークとは、本来的に多様な成員から構成されているという印象を与える。

著者は、この5つをネットワーク性と呼び、これによって、これまで多義的に用いられたネットワークの意味内容を相対的・一体的に扱うことができるとしている。そして、この「ネットワーク性」の用語を用い、サービス対象者のソーシャルサポート・ネットワークについては、ネットワーク性のうちの、特に、②、③の要素を獲得する、あるいは維持していくことを目指す動きが、また、専門職間関係も組織間関係もネットワーク性の②、③、⑤を確保することで、複雑なニーズをもつ利用者へのサービス提供の環境整備を図る動きが出てきていると、ソーシャルワーク界の動向を説明している。

「ネットワーク性」概念を用いることによって、ソーシャルワーク界におけるネットワーク論の変化を的確にとらえることができた点は評価できる。

3) ネットワーク・アプローチの定義

著者は、上記の動きを具体化する手段がネットワーク・アプローチであるとし、9章「ネットワー

ク・アプローチにおける実践戦略」において、ネットワーク性をいかに実現するかという戦略とコンピテンス、スキル等について論じている。

ソーシャルワーカーが多層のネットワークを活用して利用者を支援する、と一般的に言っても、そのイメージが伝わらない。だが、ネットワーク・アプローチをこのようにとらえることで、利用者の社会関係レベル、専門職間関係レベル、組織間関係レベルのそれぞれにおいて、また、それぞれレベル間の関係において、何を志向して行為すればよいか分かりやすくなったと言える。

さて、よく理解できなかった点のひとつは、7章において「一次ネットワーク」と「二次ネットワーク」というあらたな概念を提示したことである。著者によると、前者は、ネットワーク性の①相互作用性（関係性）と④資源交換性をもつ現実のネットワークを指し、後者は、ネットワーク性の①、④に加えて、②成員の自律性（主体性）、③成員の対等性（多中心性）、⑤成員の多様性をもつと期待される、理想像としてのネットワークを指す。現実のネットワークをとらえる概念と理想のネットワークをとらえる概念とを分ける意義は何であろうか。概念が増えることで、せっかく整理されたネットワーク概念がまた混乱したりはしないだろうか。

著者も言うように、ネットワーク性の②成員の自律性、③成員の対等性は、草の根運動における市民の自発性や主体性、意思決定者としての対等性を踏まえたネットワーキング論に影響を受けて、また、⑤成員の多様性は、児童虐待など複雑なニーズには多様な機関からの資源調達で対応するという現実を踏まえながら、今後のソーシャルワークに欠かせない要素と判断されたものである。それゆえ、これら5つの要素をもつネットワークを、今日の時代が要請するネットワークの理念型として位置づけ、5つの要素、特に、ソーシャルワークの観点からとらえた②と③の指標を用いて、実際のネットワークを性格づけることができ

るのではないか。その結果、その性格を多少なりとも変えていく必要があるとネットワーク成員が判断するならば、その対応策が検討されていくことになるだろう。

このように考えると、実態をとらえる概念と理想を示す概念のふたつを、ネットワークの用語が入るあらたな概念として提示することの必要性が、評者にはよく理解できなかつた。同じように、ネットワーク概念を関係概念に置き換えたところでもその置き換えの理由が、また、「統合ネットワーク概念」の意味がよく理解できず、あたらしい概念を提示することで、ネットワーク概念が再び混乱するのではないかと若干の気がかりをもった。

つぎに、著者は、ソーシャルワークにおけるネットワーク論が、ネットワーク性のうちの②成員の自律性、③成員の対等性、⑤成員の多様性を追求するようになった背景について、8章「統合ネットワーク概念と資源調達モデル」で、主に組織間関係に焦点を当て資源調達モデルから説明している。

利用者の複合ニーズのために資源を外部調達すれば資源保有コストを低減でき、顧客満足につながる。ただし、調達先が多くなると不確実性が増し、少ないと調達先が優位に立って戦略的に振る舞うなどの資源調整・調達コストが増加する。また、ニーズの複雑化、高度技術の要請、長期間にわたる調達もコストを増加させる。こうした状況でとりうる戦略は、複合体方式と組織間関係の構築になるが、前者は、母体施設以外の組織にとって調整の負担がかえって増加するとともに、依存や従属といったコストがかかる。組織が資源調達コストを抑えるには、多様性、自律性、対等性をできるだけ確保・維持できるような組織間関係の構築、つまり、戦略的提携や機能的連携が追求されることになる。

これは、システムとしての組織は、その自律性を維持しようとする存在であることを前提とした説明で、わかりやすい。だが、ソーシャルワーカー

が対象とする複合ニーズ、しかもそれが複雑に絡み合っているといったようなニーズは、いわゆる「wicked issues（厄介な問題）」であり、そもそもひとつの機関によるサービス支援の提供では解決できないイシューである。それらはいくつかの制度をまたぐ分野横断的ニーズの傾向が強く、フォーマルだけでなくインフォーマルな資源を必要とすることが多い。分野横断的な資源を、また、フォーマルとインフォーマルな資源を一緒に保有しておくことは、そもそもどのような機関であっても無理であり、資源保有コストの考慮は論外である。

また、こうしたニーズにかんするフルアセスメントやそれに基づくプランニングは、関係諸機関の専門職が情報共有の上、一緒に行う必要がある。特定の一機関がアセスメントした結果をもとに、分野の異なるあちこちの機関のサービス資源を調整して調達するのでは、効果的・効率的な解決に至らないおそれが強い。それゆえ、それぞれ自律性をもった機関同士がゆるやかなつながりを形成して、協働の合意や協働のプロトコール等を作成し、それを基盤に、それぞれの機関の専門職が協働して問題解決やニーズ充足を図っていく。

社会福祉の機関も、他の産業における機関と同様に、資源保有コストの削減、資源調達コストの負担緩和のために、多様性・自律性・対等性をもった組織間関係（組織間ネットワーク）を追求する、と考えることもできる。だが、上記のような、利用者や家族、地域等の問題・ニーズを効果的・効率的に解決・改善していくために、そうした組織間関係を社会福祉機関は追求する、と考えることもできるのではないだろうか。

本書の「はじめに」において、著者は、生活困窮者自立支援や地域包括ケアシステム構築に触れてつぎのように言っている。今日、インフォーマルな地域資源も含めた機関のネットワーク化が強調され、地域福祉の実践レベルまで踏み込んだ「連携指向」の制度設計が求められている。ソーシャルワーカーには、「連携」や「ネットワーク」

がシンボリックなものではなく、明確な役割・業務として求められるようになってきている。こうした政策の要請にそのまま応じることの問題点に敏感でなければならないが、この要請に適切に応えなければソーシャルワークの存在意義が問われる。

評者は、この問題意識を全面的に共有する。それだけに、本書が2002年に提出された博士論文をもとに執筆されたものであることを理解した上でもなお、本書のテーマや関連テーマにかんする昨今の文献の追加があれば、とってしまう。ないものねだりという禁じ手を使ってしまったのも、膨大な文献を独自の視点から整理、解説し、あらたなアプローチ・モデルを提示した著者の能力に期待するところが大きいからである。

紙幅の関係から、本書全体の概要を紹介することができなかった。また、評者がよく理解できなかった点をあげるだけで、研究テーマの論点を深めることにつながるコメントをすることができなかった。ご寛恕いただければと思う。

リプライ

ソーシャルワークの ネットワーク論の発展のために 一書評に込めて

関西学院大学人間福祉学部教授 松岡克尚

1. はじめに

拙書『ソーシャルワークにおけるネットワーク概念とネットワーク・アプローチ』を書評の対象に選んでいただきました編集委員会の先生方へこころより感謝申し上げます。そして、日本におけるケアマネジメント研究のパイオニアであると同時に、社会福祉・ソーシャルワークにおけるネットワーク研究の先駆者のお一人とでもいべき副

田あけみ先生が拙書の評者になってくださいましたことは、大変な光栄に浴していたものと感激しています。そして、決して読みやすいとは言えない冗長な理論書である本書を丁寧にもととき、専門的な見地から貴重なコメントを頂戴しましたことに厚くお礼申し上げる次第です。

さて、本書は関西学院大学社会学研究科に提出した博士学位請求論文を基に、さらに加筆や修正を行ったものです。最初に評者の副田先生から評価いただきました点とも関連させながら、本書のテーマを考えるようになったそもそもの契機、そして本書を未読の読者の便宜も考えて、改めて本書のねらいを述べ、内容についても少し敷衍することをお許しいただければ幸いです。その上で最後に、本来のリプライ作業、すなわち評者のコメント・ご質問への「回答」を行うことができればと思います。

2. 本書の構成とねらい

2.1. 本書執筆の動機

元来、ミクロ的に危機介入のソーシャルワークを研究していた筆者が大学院修士課程時代にネットワークに関心を寄せる契機になったのは、精神障害者のソーシャルサポート・ネットワーク研究でした。多くの先行文献で一致して指摘されていたのは、精神障害者のネットワーク・サイズが小さく、かつ家族や親族を中心とした特定の関係に偏重しているという点でした。そのために、精神障害者は多様なサポートを周囲から得にくくなっており（あるいは精神障害があるがゆえにサイズが縮小し、ネットワーク構成も上記の通り偏重したものになってしまったのかもしれませんが）、それが危機（crisis）に対する脆弱性を生み出していることが示唆されていました。この知見から、それでは個々の精神障害者のネットワーク・サイズを広げていけば良いのではないかと、という単純な発想を筆者は抱き、ボランティアの方々のご協力なども得て精神障害者に新たにつながっていただくことで彼・彼女らのネットワークのサイズ拡

充を試みてみたのですが、それが案外に上手くいかず、ネットワークというものの難しさと奥深さを思い知らされた次第です。この辺りは本書の第10章でも触れている Carstensen, et al. (1996) の提唱した「社会情緒的選択理論」のエッセンスにつながるような体験に既に直面していたことを示しているように思えます。

同時に、精神障害者のネットワーク・サイズを無理に拡充させるのではなく、彼・彼女らにとって数少ないつながりの1つであるソーシャルワーカーが自分自身の豊かなネットワークを普段から構築しておき、必要に応じてそれと精神障害者のネットワークとの間で橋渡しの役割を果たしていけばいいのではないかと、そうすることで彼・彼女らが危機に陥ることを予防することもできるのではないかとこの発想が湧き始めたのです。そのことは、私の関心がそれまでは精神障害者本人に向けられていたものが、支援する側のソーシャルワーカー、あるいはその所属する組織に向き始めたことを意味します。さらに言えば、地域の中に様々な職種（準専門職も含めて）と組織が多く存在していればいるほど、その地域で働くソーシャルワーカー自身の持つネットワークの中味もより豊かになるのではないかとアイデアが広がり、それに伴ってそれまでマイクロ辺倒であった研究の関心が、次第にメゾ・マクロへと広がっていきことになりました。

こうした問題意識を胸にして後期課程に進み、その間に調べてきたことをまとめるに至った博士學位請求論文、そしてその延長線上で生まれたのが本書ということになります。

2.2. 本書の2つのねらいとネットワークの分類

さて、本書のねらいというものは、ネットワークという用語がこれだけ社会福祉やソーシャルワーカーの世界で人口に膾炙しているにもかかわらず、その意味するところが曖昧模糊としており、使用者によって全く異なる意味合いが盛り込まれていたり、あるいはせいぜいシンボリックに使われているにすぎなかったりするといふ、概念的に

極めて混乱した状況を何とか交通整理してみたい、という点がまずありました。その上で、様々なレベルで用いられている、これらの「ネットワーク概念」の共通要素を拾い出し、それらを土台にして、例えネットワークのレベル(利用者のそれ、ソーシャルワーカーのそれ、あるいは社会福祉組織・機関のそれ)の違いがあったとしても、それらの全てにおいてソーシャルワーカーが同じ枠組みで把握でき、かつそこから共通の目標に向けての介入戦略が紡ぎだせるようなアプローチを構築してみたい、という今になっても自分でも大それたことだと思わざるを得ないことを本書でのゴールにしていました。以上の2つの目標がどこまで成功していたかどうかが自分でも正直自信がなかっただけに、(博士學位請求論文がベースになっていますので)論文審査以外にもこうした書評という形で第三者的に、それもこの世界の大先輩からのコメントを得る機会が与えられたことは、これまでの自分の思索の辿った道とその結論を改めて検証する意味でも極めて意義のあることだと受け止めています。

こうした本書の2つの目標を達成するために、まずはサービス利用者、ソーシャルワーカー、そして福祉サービス提供組織ごとに先行研究をレビューし、さらには近似の概念としてのネットワークング、ソーシャルキャピタル(社会関係資本)についても取り上げて、それぞれの社会福祉・ソーシャルワークにおける意義や課題を各論的に述べてみました。これら様々な概念群を乱暴に大きく分けてみると、まず1つは中心点(エゴ、ハブ)が設定されており、ネットワーク構成のレベル(利用者、ソーシャルワーカー、福祉サービス提供組織の各レベル)が違うだけでミクロ的な分析が中心になる点では共通している概念群と、もう1つは中心点がなく(その意味では「集団」に近く)地域ベースに広がり、あるいは街づくり、政策論、運動論的な背景からの検討が求められる概念群、こちらはメゾ・マクロ的なアプローチが可能になるという点で共通しているのですが、以

上の2つになります。大雑把に言えば、ネットワーキングとソーシャルキャピタルが後者の方に属し、それ以外は前者に含まれるということになりそうです。

2.3. ネットワーク性と統合ネットワーク概念

しかし、これら2つの概念群の間には相違点があるにしても、両者ともそれらの必要性が実践的に認識され、もって社会福祉・ソーシャルワークの中に導入されるに至ったのはそこに某かの共通の背景があったと考え、上記の相違点を越えた共通の要素がそれらの間に存在しているのではないかと思うようになりました。この視点から抽出したのが5つのネットワーク性です。すなわち、相互作用性、資源交換性、多様性、自律性、対等性、以上になります。言い換えれば、ネットワーク性を社会福祉、ソーシャルワークが必要としたがゆえに、こうした様々な概念群がそこに持ち込まれ、注目されてきたということになります。

そして、この理屈で言えば、これらの要素(5つのネットワーク性)を媒介にして、従前においては別個に扱われることの多かった各ネットワーク概念を1つの概念にまとめあげることができることとなります。そこから多様なネットワークに関する概念群を「統合ネットワーク概念」として扱うことを本書で提唱してみた次第です。このことは、それまで全く別個と考えられていた様々なネットワーク概念が共通の土壌で分析、評価され得ることを意味するのであって、かつその結果を基にして同じような論理、理屈でもって様々なレベルでの介入戦略を組み立てることを可能とならしめることを意味します。そのための装置こそが「総合ネットワーク」概念に他なりません。ここから従前の個別に論じられてきた各ネットワーク概念は、全てこの「統合ネットワーク」概念に包摂され、各々はその下位概念という位置づけになり、かつ全ては同じ枠組みの下で一体的に取り扱うことが、少なくとも本書では可能になりました。

ところが、先に挙げたネットワーク性というものには、実はその一部にソーシャルワーカーが

「実践上のあるべき理想像」とでもいうべきイメージをそこに投影していることが少なくありません。つまり、実際には全ての要素を兼ね備えていないがゆえに、逆説的になりますがその全てを兼ね備えたものが理想的に語られ、実現や導入が熟望される傾向があるのではないか、という解釈を行ってみました。言い換えれば、「統合ネットワーク」には現実の存在と「こうあるべき理想像」が混在しているということになります。ネットワークがシンボリックな意味合いで使用されることが多い実態が、こうした事情を裏付けています。そして「統合ネットワーク」を実証的に分析していくときに、この意味での現実と理想の乖離がいつもの混乱を生じさせかねません。

そこで、理想像としての「統合ネットワーク」概念には「二次ネットワーク概念」というネーミングを与え、その逆に実体的な方を「一次ネットワーク概念」と称することで、これら両者の区別を提唱してみせたわけです。そうすると、実際の「一次ネットワーク」状態の統合ネットワークを、ソーシャルワーカーが望ましいと捉えている「二次ネットワーク」状態に変化、発展させていくことがソーシャルワーク実践の上でゴールとして求められてくることとなります。これが本書で「ネットワーク・アプローチ」と呼んでいるものになります。

しかし、これではあまりにも抽象的すぎますのでより具体的に考えないと介入戦略を立てようがありません。そこで、このネットワーク・アプローチを古川孝順らによる「社会福祉援助構造モデル」に、いわば接木することによって「サービスの対象」と「サービスの源泉」においてそれぞれ同時にネットワーク性の実現を目指そうとする実践アプローチであるという「絵」を描いてみました。

この「絵」では、そもそも元になっている「社会福祉援助構造モデル」自体がソーシャルワーカーの「援助構造」を説明するためのものであったことから、「サービスの対象」と「サービスの源泉」といういかにも支援職=専門職を念頭にお

いたネーミングになっています。このネーミングであれば、支援機関である福祉サービス提供組織レベルであっても特に問題を覚えることはないでしょう。もし問題が生じるとすればそれはサービス利用者レベルに使用した時だと考えられます。そもそも彼・彼女らは「サービスの受け手」であるにもかかわらず、それとは逆に利用者自身が自分のネットワークを使って誰かにサービスを提供するかのような「サービスの対象」というネーミングは一体どういうことだ？という風に違和感を覚えることになると思います。

そこでこれらの用語をサービス利用者レベルに当てはめてみると、「サービスの対象」とは利用者が自らの問題を解消に向けて「働きかけていく対象」という意味に置き換えることができますし、「サービスの源泉」はそのために利用者自らが「活用できる各種の資源」の「源」という程度の意味合いになってきます。つまり、サービス利用者の場合は、自分が直面している問題を自主的に解決するために自分でいろいろ働きかける対象が「サービスの対象」、すなわち自分で問題解決のために「働きかける対象」ということであり、その働きかけを行うために活用する諸々の資源の出所が「活用できる各種の資源の場」たる「サービスの源泉」ということになります。

ややこしいので、ここではそれぞれ「対象」、そして「源」とシンプルに称することにしましょう。話を元に戻すことにして、ネットワーク・アプローチとはそもそも何であるのか。そこでは、上記の意味での「対象」と「源」の両者はそれぞれのレベルでのネットワークが相当することになります。つまり、サービス利用者においては問題解決のために「働きかける対象」は自分の持つネットワークであるし、問題解決に必要な資源の出所も自分の有するネットワークになるのです。このことから「自己のネットワークに含まれる諸資源を使って自分のネットワークに働きかけていく」という風に、サービス利用者レベルでのネットワーク・アプローチをより単純化できそうです。

他のレベルもありますのでそれらをまとめると、結局は「ネットワークを使ってネットワークを支援する」ということになりそうです。

ただし、サービス利用者の場合は上記のフレーズにでてくる2つの「ネットワーク」はいずれもサービス利用者のネットワークになるのですが、ソーシャルワーカーの場合は後の方の「ネットワーク」はサービス利用者のそれになります。つまり「ソーシャルワーカーのネットワークを使って、サービス利用者のネットワークを支援する」ことになり、同様に福祉サービス提供組織の場合は「福祉サービス提供組織のネットワークを使って、サービス利用者のネットワークを支援する」となります。つまり、「源」の方はそれぞれのレベルに応じて変わりますが、しかし「対象」は常にサービス利用者のそれになります。

そして、いずれのネットワークとも実体としては一次ネットワーク状態でありますので、必ずしもネットワーク性を達成しているとは限りません。そこでこのネットワークをネットワーク性の全てを兼ね備えた二次ネットワーク状態へと引き上げていくこと、それこそがネットワーク・アプローチに他ならない、という説明をしてみた次第です。

2.4. 資源調達モデル

もう1つネットワーク・アプローチの中味をより具体的に説明するために持ち出してきたのが、組織関係論で言われている資源依存論をベースとした資源調達モデルの考え方です。つまり、もともと問題を解決するために必要な資源というものは、サービス利用者、ソーシャルワーカー、福祉サービス提供組織というエゴ（ネットワーク所有者）のレベルの違いはあっても、自らの内部に（問題解決に資する）資源の全てを保有しているのが一番望ましいことであるのは明らかです。なぜなら、そうすることで外部に頼る必要性は一切なくなるからであって、全ては自力でできることになりますし、まさしくそれは究極の「自立」状態になります。しかし、この場合はありとあらゆる資

源を自らに保有することになり、その負担は相当なものになります。これが資源保有コストです。もちろん、現実にはそのような完璧な個人、専門職や組織は存在しません。他方、全ての資源を外部に頼ることももちろん理論上はあり得ます。この場合、資源保有コストはゼロですが、逆に外部調達のコスト、時間、外部からコントロールされるリスクなども高まります。これが資源調達コストになります。全面的に他に依存している場合は資源保有コストはゼロですが、反面、資源調達コストは限りなく大きくなります。

結局は、この2つのコストを両方ともゼロにするのは極めて難しく、現実的ですらありません。両者の間で最適なバランスを保つ必要があり、この最適なバランスが確保された状態こそがすなわちネットワーク性を兼ね備えた、理想像としての「二次ネットワーク」ではないかという仮説を展開してみたわけです。それゆえに、現実のネットワーク（一次ネットワーク）は2つのコスト配分が最適化されておらず、それを別の言い方にすればネットワーク性を全て兼ね備えていない状況になると解釈されます。つまり、「一次ネットワーク」を「二次ネットワーク」に変えていく、ネットワーク性を全て具備させる、そして「対象」と「源」において資源調達を最適化させる、ということは全て同じ現象を別の言い方で表現しているのであって、いずれもがネットワーク・アプローチの目標を指し示しているということが本書の結論になります。

3. 評者のコメントに対して

3.1. 「一次ネットワーク」「二次ネットワーク」について

以上、長々と本書の展開を敷衍してみました。自分の「作品」でありながら改めて思うことはその論理的な説明力の拙さであり、評者の副田先生から幾つかの点で「よく理解できなかった」という点のご指摘を幾つか受けましたがそれもむべなるかな、という忸怩たる思いです。特に、ネッ

トワーク性と資源調達モデルとの関連については恣意的ではないかという批判を免れないものと自覚しており、もっと論理的に緻密でなければいけなかったという点で反省せざるを得ません。

こうした自省を踏まえつつ、次に評者の副田先生からのご質問に答えてみたいと思います。まず「一次ネットワーク」と「二次ネットワーク」という分類を導入した意味についてです。確かに、実体としてのネットワーク概念と理想像としてのそれをわざわざそうしたネーミングをしてまで区別する意味はわかりにくいかもしれませんが、何よりも「一次」「二次」という名称が良くないこともあって、評者が言うように「ネットワーク概念が再び混乱する」リスクは多分にあると思っています。ただし、その意図することは先述の通りであって、例えばある論文で何らかのネットワーク概念が展開されているとして、それが理想像＝シンボリックなものにすぎないのか、それとも実体的なものなのかを一言で、しかも中立的な表現でもって区別できる点は大きなメリットと考えています。

もちろん、それらを単純に「理想」「現実」という言い方に置き換えて使っても良いかもしれませんが、その場合、何をもって「理想」なのかがわかりにくくなるという欠点があります。ここで言う「一次」「二次」とは、あくまでもネットワーク性を軸とした、限定された意味合いの専門用語になります。加えて、言い方の問題だけなのかもしれませんが、他の研究者・実践家が使っている用語を「それは理想的だ」と判定を下すと物議を醸しそうですね。やはり慎重にならざるを得ません。また、日本ではネットワークを「万能薬」視（つまりは「二次ネットワーク」を理想化）し、単に「ネットワークがあれば良い」「ネットワークを作れば良い」という発想に留まってしまっている現状が多いのですが、それに対する警鐘という意味もあって、評者の言うネットワーク概念の混乱化を招くリスクを自覚しつつ、敢えて「一次」「二次」という区別を導入したことを強調

しておきたいと思います。

3.2. 統合ネットワークについて

次に「統合ネットワーク概念」についてですが、評者からはこの概念を立てる意味が不明であるというご指摘を受けました。この概念についても筆者としての導入意図は、使われているネットワーク概念に違いがあってもその相違を超越した共通の枠組みでもって把握し得ること、そしてその枠組みに立脚しながらソーシャルワークの実践戦略を構築することができること、まさしくこれらこそがこの概念を設けた意義になると考えています。言い換えると、統合ネットワークの下位概念の1つにおいてある現象が観察されたとすれば、それは他の下位概念にも適用することが可能になるという図式を描くことができるようになります。

「統合ネットワーク」というものを上手に構築し、活用し、運用していくスキルを本書では「コーディネーション能力」と称してみたのですが、例えばサービス利用者が自分の「コーディネーション能力」というものを自ら向上させていくこと、それはすなわちエンパワメントに他ならないという指摘を行ってみました。そして、ソーシャルワーカー、福祉サービス提供組織においても同じメカニズムが観察される可能性が示唆されるのであって、それらに対してもエンパワメントという名称を付与することができます。こうして、支援する側も支援される側も同じ共通の枠組みでもって把握し、説明することができるようになります。

例えば、サービス利用者が有する「コーディネーション能力」の上限を超えてのネットワークの活用は難しい、ということをも意味します。これは、このリプライの冒頭でも述べた Carstensen らの社会情緒的選択理論から論理的にもたらされた知見に関連しています。そして、その限界はサービス利用者のネットワークのみならず、同じ「統合ネットワーク」に属するソーシャルワーカー、福祉サービス提供組織という各レベルのネットワー

クに対しても適用可能であることの示唆がもたらされ得ます。この点は「統合ネットワーク」概念を設定したことによる利点ではないでしょうか。

3.3. 資源調達モデルについて

評者からの最後のご質問は、資源調達モデルの妥当性、特に福祉サービス提供組織レベルのネットワークについてのそれになります。評者は、社会福祉、ソーシャルワーク領域では、サービス利用者、ソーシャルワーカー、福祉サービス提供組織のどれにおいても、資源調達モデルでいうところの、単独で資源保有するという方向を考えることはまずあり得ないのではないかと述べています。ここで評者が問題にされているのは、そもそもソーシャルワーカーが関与するような問題でのニーズというものは極めて複合的なものであり、必然的にそれらの充足に必要な資源の調達先も多岐にわたらざるを得ない以上、そうしないと複雑なニーズの全体を有効に解消できないという論理の方が、資源保有コストと資源調達コストを最適化するためにネットワーク化が追求されていったとする資源調達モデルによる説明よりも妥当ではないか、という点になるでしょう。これら2つの論理は、ニーズの解決に要する資源の方に着目し、その調達から物事を考えるのか（資源調達モデル）、それとも何よりも評者の言うようなニーズの解決の有効性を重視するのか、という対立関係に置き換えてみることができそうです。

本書の資源調達モデルはその根拠になったのが組織間関係論であるがゆえに、どうしても福祉サービス提供組織のみに当てはまりそうな印象がありますが、そうではなく「統合ネットワーク概念」を貫く枠組みの1つとして設定されています。したがって、それはサービス利用者、ソーシャルワーカーのネットワークにも適用可能なものという位置づけです。しかし、コストの問題などに関連してどうしても組織論的なタームが頻出することになり、そうなる则该モデルはあたかも福祉サービス提供組織においてのみにしか当てはまらないように受け止められてしまいがちです。この

点は、全く著者の力量不足のなせる技で、資源調達モデルに対してはこうした誤解の生じないようにより詳細で説得力のある説明を行うべきだったところですが、残念ながらそこには至っていないというのが現実です。

ただし、上記のように資源調達モデルと、評者が述べられた、ここで敢えてネーミングすれば「ニーズ解消有効性モデル」とでも言うべき考え方は、相反する関係、あるいは二項対立的なものではどうやらなさそうです。つまり「ニーズ解消有効性モデル」という見方も確かに成立するものと考えます。しかし、有効にニーズを解消していくためには外部に資源を調達せざるを得ず、ニーズが複雑になればなるほどその確保が難しくなってきます。ここで必要になる資源の全てを「自分」が保有するのか、あるいは外部から全てを調達するのかという点に関しては、実際はこの両極端の中間に位置することになるでしょう。

評者が指摘するように、前者のオプション、すなわち自己による全保有はまずあり得ないと考えます。しかし、自己保有はゼロと言うことも決してあり得ません。なぜなら、どんなサービス利用者、専門職、組織であっても自分のうちに活用できる資源は必ず有しているものだからです。サービス利用者で言えば、それは私たちがストレングスと呼んでいるものであり、専門職で言えばその固有の知識や支援スキルであり、組織で言えばその組織が提供し得るサービス、資金、設備や人材などがそうです。そうした自己が保有する資源を常に維持し、高めていく努力がそれぞれにおいて欠かせないはずで、専門職が研修やスーパービジョンを受けて自らを高めていくこともあるいは資源保有コストとして見なせるものでしょう。足りないものは（もちろん足りないものがほとんどだと思います）連携して調達し、確保せざるを得ません。それは常に他への依存を招くリスクがあり、それは資源調達コストに含まれます。連携や共働のプロトコルもこうしたコストを削減し、最適化をスムーズにするための工夫として見

なすことができます。そうであればこそ、それぞれの資源保有コストと資源調達コストの事情や「コーディネーション能力」に応じた最適化が求められることとなります。

つまり、資源調達モデルと「ニーズ解消有効性モデル」はそれぞれ同じ事象を別の観点から見たにすぎないのであって、相互に背反するモデルではなさそうです。ゆえに複合的なニーズを有効に充足するということを念頭においたとしても、そこには資源保有コストが常に発生し得るのであって、2つのコストを最適化する問題はやはり無視することはできない、というのが本書の立場になります。

4. おわりに

以上がリプライになりますが、副田先生からのご質問について少しでも内容のある回答になっていることを祈るばかりです。そして最後に、ソーシャルワークにおける最新のネットワーク研究の動向について付言したいと思います。まず、利用者レベルのネットワークについては、例えば老年学からのアプローチになりますが高齢者の社会関係を対象にして積極的に実証調査が展開され、様々な知見が蓄積されてきています。また専門職レベルのネットワークでは、例えば石川・松岡(2014)による「専門職関係」研究が質的調査の手法も活用しながら展開されていますし、医療福祉領域を中心としたチームワーク研究も専門職のネットワーク研究として位置づけることも可能です。後者の点では、例えばソーシャルワークと看護学を学んだ松岡(2013)が後述するIPEとも関連させながらチームワークスキルについての研究報告を継続的に発表し続けています。

また、WHOが打ち出した多職種連携(IPW)と多職種連携教育(IPE)は今やグローバルな規模で多くの研究と実践が展開されています。いうまでもなく、IPWもIPEもネットワークを土台にして展開されるものになります。理論研究の面では、イギリスのReeves, et al. (2010)がその

先頭ランナーの一人として位置づけられるでしょう。他にも、ソーシャルワーク領域では山中(2011)などの研究が注目されています。

先のReevesはネットワークングをIPWの最も緩やかなタイプとして位置づけています。このネットワークングに関しては、児童虐待分野では山野(2010)や加藤(2011)などの研究や実践報告が目につきます。ソーシャルキャピタル研究でも、地域福祉を中心に例えば中田(2015)や川島(2011)などが精力的に論文を発表しています。

こうした最新の研究成果については本書の基になった学位請求論文の段階では、残念ながらタイミング的にカバーできていませんでしたが、学位請求論文をさらに本書にまとめ直す際にはなるべくそれらを取り込むようには努力してみた次第です。特に、ソーシャルキャピタルの部分は完全に書き下ろしになっています。

しかし、やはりそうはいつてもそれほど多くは参照することはできておらず、最新の知見を全て吸収し得たかという点では不十分さがあることは否定できないところです。私見ではネットワーク研究はいまだに各論のみがあって総論がないという状況はいつこうに変わっていないと言わざるを得ません。その意味では、「統合ネットワーク」概念をさらに洗練化することの意義はこれからも大いにあるのではないかと考えていますが、今回の書評を受けてその感を改めて強くした次第です。

今回の書評とリプライという貴重な機会が得られことを土台にして、今後とも研究を進めていきたいと考えています。ありがとうございました。

参考文献

- Carstensen, L. L., Graff, J., Levenson, R. W. & Gottman, J. M. (1996) Affect in intimate relationships: the development course of marriage. C. Magai. & S. H. McFadden (eds.), *Handbook of Emotion, Adult Development, and Aging*. Academic Press, 227-247.
- 石川久展・松岡克尚(2014)「専門職ネットワークの構築・活用プロセスに関する研究—介護支援専門員のフォーカスグループ・インタビュー調査を通して」『人間福祉学研究』5(1):73-84.
- 加藤曜子(2011)「市町村虐待防止ネットワーク(要保護児童対策地域協議会)のケースマネジメント—実務者会議の意義と児童相談所の役割」『流通科学大学論集 人間・社会・自然編』23(2):13-23.
- 川島ゆり子(2011)『地域を基盤としたソーシャルワークの展開』ミネルヴァ書房.
- 松岡千代(2013)「多職種連携の新時代に向けて: 実践・研究・教育の課題と展望」『リハビリテーション連携科学』14(2):181-194.
- 中田知生(2015)「コミュニティ・ガバナンスとは何か—コミュニティ研究における社会関係資本」北星学園大学社会福祉学部北星論集 52:93-101.
- Reeves, S.; Lewin, S.; Espin, S. & Zwarenstein, M., (2010) *Interprofessional Teamwork for Health and Social Care*. Wiley-Blackwell.
- 山野則子(2010)「市町村児童虐待防止ネットワークとコミュニティソーシャルワーク」『コミュニティソーシャルワーク』(5):32-42.
- 山中京子(2011)「対人支援領域における連携・協働の基本的検討」山野則子ほか編著『教育福祉学への招待』, せせらぎ書房:160-176.